

連 結 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	16,127,355	流動負債	8,306,673
現金及び預金	1,311,351	支払手形及び買掛金	6,378,528
受取手形及び売掛金	9,169,776	短期借入金	600,000
たな卸資産	5,152,776	未払法人税等	178,068
繰延税金資産	748,156	未払費用	543,756
その他	413,907	製品保証引当金	12,197
貸倒引当金	△668,613	役員賞与引当金	26,685
		設備関係支払債務	226,998
		その他	340,439
固定資産	7,743,997	固定負債	1,349,442
有形固定資産	6,216,713	退職給付引当金	1,290,827
建物及び構築物	2,550,207	役員退職慰労引当金	58,614
機械装置及び運搬具	2,247,441	負債合計	9,656,115
工具器具及び備品	423,189		
土地	814,347	(純資産の部)	
建設仮勘定	181,528	株主資本	14,019,683
無形固定資産	759,933	資本金	2,506,512
ソフトウェア	617,672	資本剰余金	2,028,897
その他	142,260	利益剰余金	9,531,640
		自己株式	△47,365
投資その他の資産	767,350	評価・換算差額等	135,594
投資有価証券	355,790	その他有価証券評価差額金	107,943
長期貸付金	32,000	為替換算調整勘定	27,651
破産債権等	143,527	少数株主持分	59,959
繰延税金資産	282,268		
その他	97,291	純資産合計	14,215,237
貸倒引当金	△143,527		
資産合計	23,871,353	負債・純資産合計	23,871,353

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,463,036
売 上 原 価		19,467,436
売 上 総 利 益		5,995,600
販売費及び一般管理費		5,271,786
営 業 利 益		723,814
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,814	
そ の 他	103,180	107,995
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,103	
そ の 他	78,095	92,198
経 常 利 益		739,610
特 別 利 益		
助 成 金 収 入	81,224	
その他の投資売却益	12,000	93,224
特 別 損 失		
たな卸資産整理損	362,885	
投資有価証券評価損	9,900	372,785
税金等調整前当期純利益		460,049
法人税、住民税及び事業税	471,235	
法 人 税 等 調 整 額	△206,613	264,622
少 数 株 主 利 益		6,240
当 期 純 利 益		189,186

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	2,506,512	2,028,888	9,589,893	△47,004	14,078,290
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△247,440		△247,440
当期純利益			189,186		189,186
自己株式の取得				△404	△404
自己株式の処分		8		42	50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	8	△58,253	△361	△58,606
平成20年3月31日残高	2,506,512	2,028,897	9,531,640	△47,365	14,019,683

科 目	評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	87,202	△2,563	20,030	104,669	44,331	14,227,291
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△247,440
当期純利益						189,186
自己株式の取得						△404
自己株式の処分						50
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20,740	2,563	7,620	30,924	15,628	46,553
連結会計年度中の変動額合計	20,740	2,563	7,620	30,924	15,628	△12,053
平成20年3月31日残高	107,943	—	27,651	135,594	59,959	14,215,237

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

子会社7社を全て連結の対象としております。

東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株)・TOYO MACHINERY (M) SDN.BHD.

TOYO MACHINERY (T) CO.,LTD.・東曜機械貿易(上海)有限公司

東洋機械(常熟)有限公司・東洋機械金属(広州)貿易有限公司

東洋機械(常熟)有限公司は、平成19年6月に、また、東洋機械金属(広州)貿易有限公司は平成20年3月に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

(イ) 製品・仕掛品

個別法による低価法によっております。ただし、連結子会社は、主として個別法による原価法によっております。

(ロ) 材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は経常利益、税金等調整前当期純利益が33,843千円それぞれ減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は経常利益、税金等調整前当期純利益が35,682千円それぞれ減少しております。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

連結計算書類提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,842,865千円
(2) 偶発債務	
・ 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	104,850千円

Ⅲ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,703,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 取締役会	普通株式	123,721	6.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月22日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	123,719	6.00	平成19年 9月30日	平成19年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

- ① 配当の総額 123,716千円
- ② 1株当たり配当額 6.00円
- ③ 基準日 平成20年3月31日
- ④ 効力発生日 平成20年6月24日

なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 686円50銭
1株当たり当期純利益 9円18銭